

環境経営レポート

2022年度(R4) 環境経営活動結果報告

(令和4年7月1日～令和5年6月30日)



2023年7月10日

タマテクノシステム株式会社

目 次

I. はじめに	3
II. 会社概要	3
III. 環境経営方針	4
IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限	5
V. 中期計画（2022年度～2025年度）	6
VI. 2022年度(R4)環境経営目標及び実績、活動自己評価	7
1. 目標値の設定について	7
2. 全社の目標と実績、職場環境の変更、活動項目と目標値	7
3. 本社地区、IS事業所、大阪支店の実績評価	8
4. 全体の自己評価	8
5. 2022年度(R4)の廃物マスバランス	9
6. 環境関連法規の違反、訴訟及び苦情の有無	10
VII. 2023年度(R5)の目標と取り組み	10
1. 環境経営活動目標	10
2. 環境経営活動について	10
3. 本業に関する事項の推進	11
VIII. 代表者による全体評価と見直し	12



I. はじめに

私たちは「顧客第一の精神に徹し、顧客に満足を与える」を企業理念とし、企業内の情報通信設備（サーバー/電話/LAN等）の設計・施工、運用・保守サービス及び業務支援を業容としております。

昨今の情報通信ネットワークは、IT化による技術革新とともにDX（デジタルトランスフォーメーション）等により、顧客ニーズも多様化しており企業内・外との情報共有化や働き方改革並びにローカル5G化等を含め、業務効率化が求められており、私たちの業容はお客様のニーズに貢献いたしております。

そうした中で、私たちの事業活動が環境に影響を与えていることを認識し企業として環境への負荷軽減を図るとともに、経営課題も含めEA21に基づく活動で環境経営の継続的改善を図っていきます。

II. 会社概要

商号	タマテクノシステム株式会社
代表者	代表取締役 山下 巖
設立年月	昭和47年8月
資本金	2500万円（令和5年6月末現在）
本社	東京都渋谷区上原 1-26-16 (335.06 m ²)
大阪支店	大阪府大阪市都島区片町 2-2-40 (168.30 m ²)
立川事業所	東京都立川市錦町 1-5-17 (39.68 m ²)
神田事業所	東京都千代田区内神田 2-3-2 (66.12 m ²)
ITソリューション事業所	東京都台東区三筋 1-17-10 (185.32 m ²)
事業内容	・情報通信ネットワーク設備の設計・施工、運用・保守及び業務支援 ・情報処理機器設備の設計、施工
従業員数	229名（R5.6.30現在） 役員含む
建設業許可	大臣 許可（般-1）第23127号 電気工事業、電気通信工事業
認 証	EA21 登録番号：0000561
	ISMS 登録番号：JQA-IM1184



本社



大阪支店



IS事業所

Ⅲ. 環境経営方針

タマテクノシステム株式会社は、情報通信システムの設計、施工、運用・保守の事業者として、その事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減と顧客満足を踏まえ次のことを実践する。

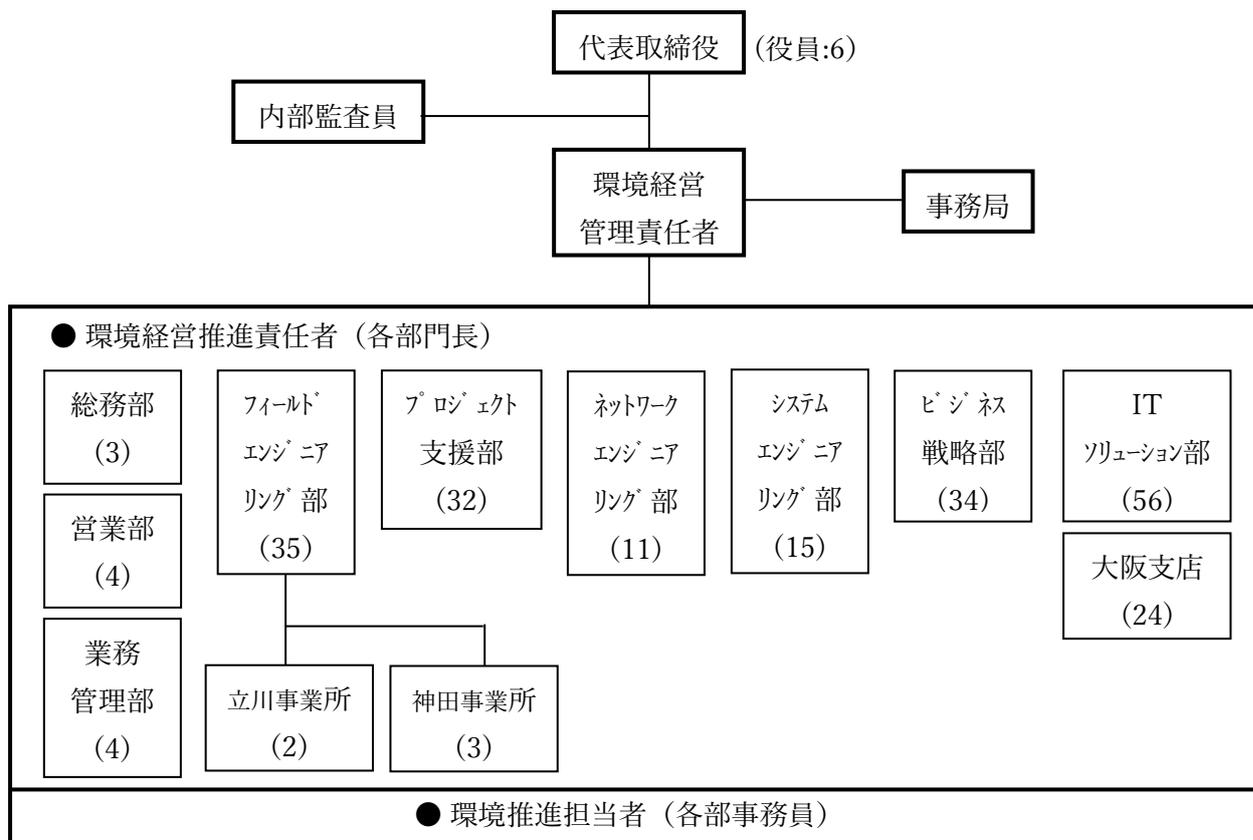
- 1) 事業活動から発生する環境負荷の低減、環境リスクを未然に防ぐとともに企業としても課題を含め環境経営の継続的な改善をはかる。
- 2) 環境経営活動を実践するにあたり、事業活動に密接する省資源、省エネルギー、及び本業に関する事項の推進並びに廃棄物の削減について目標を定める。
- 3) 実践は「環境経営活動評価プログラム」(EA21)により、計画、実施、維持し次の活動に重点的に取り組み、社会への信頼と顧客満足を与える。
 - (1) 一般廃棄物、産業廃棄物排出量の削減
 - (2) 水資源、二酸化炭素排出量の削減
 - (3) 本業に関する事項の安全・品質・情報の管理推進
 - (4) 企業としての課題を抽出し、継続的改善を図る
 - (5) 関連する法規制等の遵守
- 4) 経営環境方針はすべての従業員に周知する。

令和4年7月1日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖



IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限

1) 推進体制



※ () 内数値は人員を示す 総人員：229 名
 なお、人数表示のないところは総人員の内数です。

2) 各責任者の役割、責任並びに権限

責任者	役割	責任	権限
代表者	環境方針策定、周知及び行動計画の適切化判断、課題とチャンスの明確化と経営資源用意する	環境経営活動の結果を公表、社会的責任を果たし会社経営の向上を図る	管理及び推進責任者を任命し、環境活動の行動計画の承認と遂行状況により改善を指示する
環境管理責任者	方針をもとに行動計画を立案、推進を統括し外部からの苦情対応する	活動状況・法令遵守の監視、教育訓練及び活動推進し目標を達成させる	活動の課題を整理し予防・是正の立案を指示し、行動計画を見直し周知する
環境推進責任者	行動計画を部門内に周知徹底し目標達成に向け活動を推進する	活動状況の把握と目標の達成度、不具合等を管理責任者に報告する	部内の活動監視、予防・是正の立案と実行状況を監視し適宜指導する
環境推進担当者	推進責任者の指示に従い目標達成に注力する	職場の環境状況の不具合等を報告する	活動項目の推進について監視・指導する
内部監査者	取り組み状況がGLの要求事項に適合しているか確認・評価する	内部監査報告書を作成し、代表者、環境管理責任者に報告する	要求事項に対し不適合事項に対する是正処置等の指示及び確認する

V. 中・長期計画（2022年度～2025年度）

1. 事業業績と環境経営計画（2021～22年度は実績数値、2023年度以降は目標値）

活動項目		単位\年度	2021	2022	2023	2024	2025	備考	
事業	総人員(生産高人員)	人	214(140)	229(125)	239(135)	250(145)	260(150)	()は常駐者、派遣者除く	
	売上	百万							
	総売上比	%	100	110	119	131	140	2021年度を基準とする	
	(1) 生産高	百万	1,220	1,296	1,491	1,600	1,800	売上より常駐、派遣費除く	
環境 負 荷	CO2 (2)	kg-CO2	83,287	96,280	102,100	108,000	108,000		
	発 生源	電気	kwh	80,666	84,079	91,400	2,000	93,000	
		都市ガス	m ³	8,205	8,257	9,500	9,500	9,500	本社ビルのみ
		ガソリン	ℓ	9,757	11,979	12,000	12,500	13,000	本社8台、大阪2台
		軽油	ℓ	3,522	5,803	6,000	6,500	6,700	本社3台
	一般・産業廃棄物	t	16.5	15.1	17.1	18.0	18.5	一般・産業廃棄物排出量	
	水	m ³	389	430	500	500	500	本社ビル・立川・神田	
	コピー用紙	枚	225,000	231,000	235,000	240,000	254,000		
	負荷金額合計 (3)	千円	9,422	10,546	12,500	13,000	13,500	負荷金額÷生産高人員	
	CO2発生額 (3)	千円	6,319	7,913	9,000	9,500	10,000	負荷金額÷生産高	
負荷金額(生産人員1人当たり)	千円	67.3	84.4	92.5	89.6	90.0	発生源費用÷生産高		
負荷金額(生産高比千円)	%	0.74	0.81	0.84	0.81	0.75			
CO2発生源費(生産高比千円)	%	0.52	0.61	0.60	0.59	0.56			
事故・クレーム		0	0	0	0	0			
環境・安全品質・情報・技術教育推進									
環境配慮の業務実行(自らが生産・販売・提供等する業務の環境への配慮)									

- (1) 人員数は、各年4月1日現在とし、総売上比は2021年度を100とした比較。なお、生産高は常駐保守、派遣事業の売上比及びそれに係わる人員は除く
- (2) CO2排出係数は、5年とも
東電 0.442 関電 0.318 都市ガス 2.16 ガソリン 2.32 軽油 2.62 で計上し、比較する
- (3) 負荷金額合計は、CO2発生額（電気・ガス・車両燃料）と廃棄物処理・水・コピー用紙の各費用の合計です。

2. 2022年度の活動計画

- 1) 過去の施策として、電気のLED化、空調機の改善、窓の断熱化、便器節水化、車両導入の省エネ化等々の実施により物理的に改善を行ってきました。
従って、今後の活動は個々人の環境活動への意識高揚活動をを推進していきます。
- 2) CO2削減は、その発生源である電気・ガス・車両燃料であり、節電・空調温度・エコドライブのPRを図り、省エネ化を推進します。
- 3) 廃棄物、コピー用紙等については3R活動の推進を図ります。
- 4) CO2発生額及び負荷額（CO2発生額を含む環境に影響する費用）については、人員や生産高に比例することを踏まえ、それらの比率設定を目標に経費節減意識の高揚を図ります。
- 5) 各項目の進捗や課題について、毎月従業員に報告し観光活動への意識黒曜といっそうn小省エネと経費節減に努めます。
- 6) 2023年度以降については、人員・車両台数・生産高を踏まえ数値目標を見直し設定します。

VI. 2022 年度 (R4) の環境経営目標及び実績、活動自己評価 (R4.7.1~R5.6.30)

1. 目標の設定について

弊社の生産活動は労働集約型であり、活動項目及び目標値は生産高（物件数や工事量）と従業員の稼働状況等で環境負荷発生量も変化するため、従業員一人ひとりの環境活動意識の促進を行うことに主眼をおいて、本社地区、IS 事業所、大阪支店の事業環境や業務範囲、人数などを念頭に目標を設定し、活動状況の改善に努めました。

2. 1 全社の目標と実績

活動項目	単位	全社			本社地区		IS事業所		大阪支店		
		目標	実績		目標	実績	目標	実績	目標	実績	
二酸化炭素	kg-CO2	95,500	96,280	△	79,500	78,900	6,200	7,150	9,800	10,230	
環境 負 荷	発生源 電気使用量	kwh	84,000	84,070	△	54,000	54,100	14,000	15,170	16,000	13,800
	ガス使用量	m ³	9,500	8,260	○	9,500	8,260	—	—	—	—
	ガソリン使用量	ℓ	16,500	11,980	×	14,500	9,460	—	—	2,000	2,520
	軽油使用料	ℓ		5,800			5,800				
一般廃棄物	t	2,500	1,830	○	2,500	1,830	—	—	—	—	
産業廃棄物排出量	t	14,500	13,250	○	14,000	12,860	—	—	500	510	
節水の実行	m ³	450	431	○	300	319	150	112	—	—	
印 刷	白黒/カラー度数	千/度	200/95	166/86	○	150/55	139/55	30/25	13/20	20/15	14/11
	白黒/カラー料金	千円	500/1100	51/930		300/650	288/600	50/200	25/194	50/200	38/136
環 境 経 営	負荷発生額	千円	10,000	10,546		目標：8,500		実績：9,398		1,500	1,148
	負荷発生額/生産高	%			×	実績：9,398/1,128,995		0.86%		1,148/167,091 0.69%	
	CO2発生費/生産高	%				実績：7,069/1,128,995		0.63%		844/167,091 0.51%	
本 業	事故・クレームの防止		0件	0件	○						
	環境・安全品質・情報・技術教育推進										
	環境配慮の業務実行(自らが生産・販売・提供等する業務の環境への配慮)										

1) 全社目標は、本社地区・IS 事業所・大阪支店の合計です

(全社実績の○は達成、△は目標の 5%以内、×は 5%以上増加)

2) CO₂ の排出係数電気は、R1 年度調査後 (R3.1.7 環境省・経産省公表) の以下数値を使用

東電 0.442 関電 0.318 都市ガス 2.16 ガソリン 2.32 軽油 2.62

3) 生産高には常駐保守、派遣事業に係る売上額及び人員は含まない

4) 発生源は業務上 CO₂ を発生させるものをいい、負荷発生額は発生源の費用及び水、紙、コピー、産廃の処理の費用合計をいい、生産高対負荷発生額を比較検討することを目的とする

2. 2 職場環境の変更について

活動目標設定後、想定外の事業変化に伴い組織及び社有車の増強を以下の通り行った。

主な項目	内容	対応時期
① 組織	<ul style="list-style-type: none"> 各分野の事業状態により、部員の所属を調整移動 社有車 1 台増車 (12 台→13 台 レンタカー含む) 人員強化 15 名 (214 名→229 名) 	随時 R4.8/R4.10 R3.11 月
② 新規顧客対応	<ul style="list-style-type: none"> 新規取引契約 NTTCom、KDDI、NEC 関連企業等と取引基本契約締結 (販路拡大) 	R4.6 月

R4 年度の目標値設定時には①の変化に伴う環境負荷数値は加味しておらず、本来目標値を見直すべきであったが、見直さず活動を実行しました。

2. 3 活動項目と目標値について

本社地区、IS 事業所と大阪支店の活動項目は同一であります。IS 事業所と大阪支店は賃貸ビルのため、一般廃棄物は貸し主が処理を行うことにより測量不可、ガスは使用しておりません。さらに、IS 事業所は社有車と産業廃棄物は本社にて対応しており、このように事業環境や作業エリア等の違いや生産高も大幅に異なるため、目標値は別々に設定しました。

3. 本社地区、IS 事業所、大阪支店別の実績評価

1) 本社地区

年度内に社有車増や IS 事業所との人員の部門間移動などの配置変更があり、環境負荷としては社有車の燃料が目標値を上回り、また、生産人員の変更がありました。

2) IS 事業所、大阪支店

① IS (事) は、経験者採用による人員増及び社内評価業務の増大に伴い、電氣量が大幅に増加となり、今後も販路拡大により社内での業務増加が予想され、電氣使用量の増加を加味します。

② 大阪支店は、電氣使用量は減となりましたが、遠方現場の増加に伴いレンタカー利用を含め実質 1 台増となり、予想外に車両燃料が増加となりました。

3) 環境経営につきましては、生産高を 14 億 9 千万と設定しましたが、結果的に全体の生産高は 12 億 9 千 9 百万となり、負荷発生額・CO2 発生額比に設定が 0.83%、0.63%となりました。これは、生産高の減少によるもので、派遣(業務支援)の増加とともに環境活動に関する生産額が減少となり、今後の業績分野の課題として下記の生産高 1 の業容での生産高増と利益確保に向け、販路拡大と利益体質強化への注力が必要と考えます。

(★生産高 1: 環境活動に係る売上と人員 ★生産高 2: 常駐保守、業務支援に係る売上と人員)

4) 事業所別活動項目ごとには目標値の未達成がありましたが、全社としての環境負荷の未達は電氣量、車両燃料、CO2 となり、他の活動項目は目標達成となりました。

4. 全体の自己評価

1) 昨今の次号環境は、IT 化技術進化とともに新型コロナ対策を含め、テレワーク等顧客の業務効率化へのニーズも多様化しておりましたが、新型コロナの第 5 類への引き下げに伴い働き方も従前に戻りつつある中で、顧客の設備投資は自衛設備からクラウド系の利用による IT 化に移行しつつあるとともに、音声系の設備投資の減少が顕著であります。そうした中で、弊社も技術要員のシフトを含め、IT 技術者強化が業績改善の課題でもあります。

2) 環境活動といたしましては、従来の活動を基本に目標と設定し活動を進めてまいりましたが、今年度の期初めと期末の変化により全社の目標のうち、CO2 の発生源である電氣は 70kwh、車両燃料は 1,280ℓ 超過となり、結果的に CO2 は 780kg-CO2 の超過となりました。その他の目標は、事業所別には未達等ありましたが、全社では目標を達成しました。

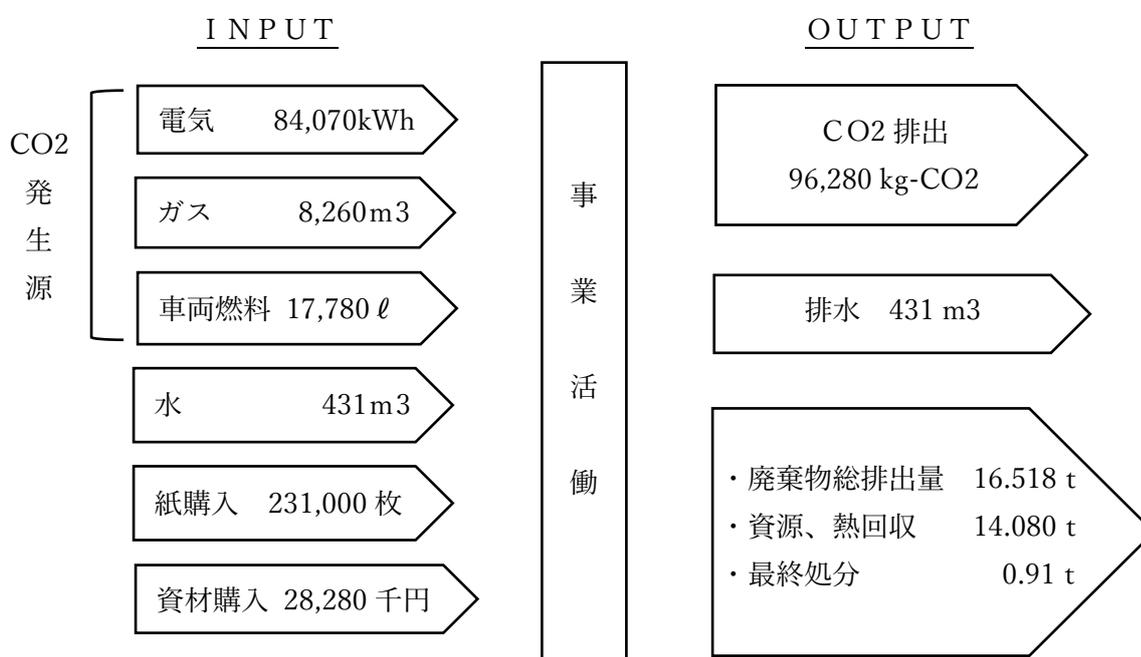
今後は事業所別でも目標達成に注力致します。

3) 弊社の業容は情報通信設備の設計・施工・運用・保守並びに業務支援ですが、各事業所の運用・保守のうち、常駐保守と業務支援はお客様施設内での業務のため、これに携わる人員数、売上額は弊社の環境活動から除外しております。それ以外の売上額(生産高)と社内発生させる環境負荷を対象としております。

そうした中で、環境経営の目標としては CO2 発生額と水、廃棄物処理・紙・印刷に係る費用と CO2 発生額を加えた費用を負荷額として、これらを生産額との比を設定しておりますが、結果として未達となりました。これは当初の生産高の落ち込みと負荷額に関する物品の値上がり等が要因となっており、今後の課題としては生産額の増加(販路拡大、売上増)と負荷に関わる項目の節減を含めた原価低減で生産性の向上を図ることが重要と考えます。

- 4) 23 年度(R5)の活動としては、CO2 の源である電気、ガス、車両燃料の省エネ対策で、特に車両燃料は現場の遠近や物件輻輳により消費量が不透明ですが、エコドライブを推進し、環境経営については販路拡大等を基本に生産高の改善に努めます。
- 5) ガバナンスについては、コンプライアンス遵守とリスクアセスメントによる品質強化を安全大会で周知し、ガバナンス意識強化を図り品質と信頼性強化に努めます。

5. 2022 年度の廃棄物全体マスバランス



6. 2022 年度(R4)に於ける環境関連法規の違反、訴訟等及び苦情等の有無

1) 弊社関連法規の及び違反、訴訟等は以下の通りです。(○は違反訴訟無しです)

名 称	結果	名 称	結果
循環型社会形成推進基本法	○	立川市安全で快適な生活を確保するための	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	喫煙制限条例	
資源の有効な利用の促進に関する法律	○	環境の保全のための意欲増進及び環境教育	○
建設廃棄物処理ガイドライン	○	電気事業法、消防法	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	労働安全衛生法	○
国等による環境物品等の調達の推進等の法律	○	千代田区事業者のゴミ散乱防止の責務	○
フロン排出抑制法	○	港区を清潔できれいにする条例	○
都民の健康と安全確保する環境に関する条例	○	台東区廃棄物の処理、再利用に関する条例	○
都廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	大阪府廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
東京都帰宅困難者対策条例	○	大阪府生活環境の保全等に関する条例	○
きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	○	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理	○

★環境関連法規等の関係当局よりの違反等の指摘は過去を含めありません。

2) 苦情等の有無

2022年度(R4)は、苦情等はありませんでした。

VII. 2023年度(R5)目標と取り組み (R5.7.1~R6.6.30)

1. 環境経営活動目標

- 1) 目標値については、2022年度(R4)の実績をもとに人員や不透明ながら業績予想を含め設定し、環境経営活動への意識高揚活動を行っていきます。
- 2) 主たる活動項目と目標値は以下の通りです (本社地区は、本社及び立川、神田の事業所を含む)

活動項目	単位	全社		目標値内訳			備考	
		前目標比	目標値	本社地区	IS事業所	大阪支店		
二酸化炭素	kg-CO2	106.9%	102,100	81,600	8,000	12,500		
環境 負 荷	発生 電気使用量	kwh	108.8%	91,400	58,000	18,000	15,400	
	発生 ガス使用量	m ³	100.0%	9,500	9,500	—	—	本社、立川のみ使用
	発生 ガソリン使用量	ℓ	109.0%	12,000	8,500	—	3,500	本社8台、大阪2台
	発生 軽油使用料	ℓ		6,000	6,000	—	—	本社3台
負 荷	一般廃棄物	t	100.0%	2,500	2,500	削減をPR		本社ビルのみ計量可
負 荷	産業廃棄物排出量	t	106.0%	14,600	14,000	—	600	本社、大阪処理
負 荷	節水の実行	m ³	111.0%	500	350	150	削減をPR	本社地区のみ
刷	白黒/カラー度数	千/度	100.0%	200/100	150/55	30/30	20/15	コピー枚数(裏紙含む)
	白黒/カラー料金	千円	100.0%	400/1,100	300/650	50/250	50/200	
環境 経 営	負荷発生額	千円	111.0%	12,500	11,000		1,500	対象人数：135人
	負荷発生額/生産高	%	実績 0.81%	0.84	—	—	—	生産高：1,491百万(想定)
	CO2発生費/生産高	%	実績 0.61%	0.60	—	—	—	
本 業	事故・クレームの防止	0件						全社目標
	環境・安全品質・情報・技術教育推進							
	環境配慮の業務実行(自らが生産・販売・提供等する業務の環境への配慮)							

- 1) 人員、生産高は常駐保守、派遣事業に関する人員及び売上高は含まない
- 2) CO2の電気は、東電0.442 関電0.318 都市ガス2.16 ガソリン2.32 軽油2.62にて算出
- 3) 生産人：本社地区とIS事業所119人 大阪支店16人にて設定

2. 環境経営活動について

★弊社の社屋設備等の環境対策の物理的改善は概ね完了しており、今後は従業員の環境経営活動並びにガバナンス等への意識高揚が中心となります。

1) 二酸化炭素(電気、ガス、ガソリン、軽油)の削減

器具、CO2の発生源は電気、ガス、ガソリン、軽油であることから、事務所内の照明、電気器具、PC、EV使用、空調温度、エコドライブ等に関する省エネ対策のPRで使用料の削減意識高揚を図りますが、電気、ガソリン等は生産高増、人数増を勘案しています。

2) 一般廃棄物については、3R活動のPRと状況確認、産業廃棄物は鋼材の過剰手配監視及び残材の有効活用並びに再利用等を推進し減量を図ります。

なお、状況確認は職場、現場パトロールを実施し指導していきます。

3) 節水については、トイレ便器を省エネ化しており、水漏れ等に充分注意していきます。

4) コピー度数、料金については機器の初期設定をモノクロにしていますが、まだカラーコピーが多いことから2色コピーや必要以上のコピー削減で料金の節減をPRします。

5) 事故・クレームの防止については、他活動グループの安全品質、安全衛生、情報セキュリティ

ティの活動メンバーと連携し、全員参加型の安全大会を含め防止のPRに努めます。

- 6) 環境負荷発生額については、この費用が人員や生産高に比較し更なる業務効率化、経費節減などへの課題を整理し、指導して環境経営の継続を図ります。
- 7) ガバナンスについては、従業員にコンプライアンスの遵守、リスクアセスメントによる品質強化をPRし全社的にガバナンスの強化を図ります。
- 8) その他の活動及び活動目標値等の進捗状況、課題については改善点を周知し、指導並びに負荷量及び費用の軽減、技術品質強化の教育等の意識強化に向けPRに注力していきます。

3. 本業に関する事項の推進

- 1) 安全対策については、不具合事例等の紹介で事故防止に注力し、健康関連については安全衛生委員会との連携で、体調管理や季節対応等についての情報をPRしていきます。
- 2) 品質については、資格取得を奨励し管理力を強化、また現場パトロールや技術情報を発信し、施工品質の強化と改善提案の活性化で品質向上・業務効率化、資格取得の奨励に努めます。
- 3) 情報管理については、ISMSの認証と受審並びに情報セキュリティ基本方針に基づき実行管理強化にて不具合防止を徹底します。
- 4) BCP(事業継続計画)により、災害時の対応と感染症防止への対応を追加し、事業継続の推進に注力致します。

VIII. 代表者による全体評価と見直し (R4.7.1~R5.6.30)

1. 取り組み状況の評価

- 1) 2022年度(R4)の重点取り組みとして、CO2排出削減として電気、ガス(空調に使用)、ガソリン、軽油の省エネ活動及び廃棄物排出と水使用量の削減並びに環境経営としては、法令遵守、本業に関する事項等について具体的目標を設定周知し、進捗と課題及びガバナンスについては安全大会での月次報告で従業員への意識高揚に寄与している。
- 2) 環境活動項目は事業業績や現場環境、稼働人員により発生負荷も変化することを念頭に目標値を本社地区とIS事業所・大阪支店に分けて設定・分析し、それぞれの課題を抽出し、改善意識高揚に努めている。
- 3) 全社の活動結果としては、CO2発生源である電気、車両燃料の使用量は人員及び社有車の増車並びに社内作業の増加で本社として増加傾向にあり、わずかではあるがCO2の目標値に至らなかったことは残念であるが、他の負荷目標も人員や職場環境が変化する中で環境負荷費と生産高比をPRし、従業員の負荷節減意識も高まってきており、更なる活動を期待する。

2. 全体評価

環境経営活動は、弊社の業容から作業時間帯や現場などが異なるため、従業員一人ひとりの環境活動の認識と行動並びにコンプライアンス遵守とリスクアセスメントでの不具合防止を重要視し、目標達成に向け個々人の意識高揚に注力したことは社会的責任、顧客満足、利益体質強化とガバナンスにより更なる活動の意識強化への指導をする。

3. 環境経営活動の見直し等について（ガイドライン要求事項 14 を受けて）

今後の活動については、収益性向上及び品質強化を課題とし、販路拡大、技術力の育成による事業拡大で収益向上に加え、更なる環境負荷の発生量及び費用軽減が利益向上にも継がれることを指導し、方針・経営目標及び経営計画、体制は継続するものとする。



令和4年7月5日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖